

令和2年度

事業名	まちづくり調査検討事業	区分	一般会計		
		款	土木費		
		項	都市計画費		
所属(部等) (室・課・グループ)	街づくり部 都市政策室 住宅都市政策課	目	都市計画総務費		
		総計	3-1-1	予算書頁	163

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源	8,227	非常勤職員報酬				227	
	国補助		事務業務委託料				8,000	
	府補助							
	市債							
	その他							
	合計	8,227						
従事 職員見込	正職員	1人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	R2～R3 都市計画マスタープラン改訂 R2～R3 住宅マスタープランの改訂		・都市計画マスタープラン 市民意向調査の実施、将来目標の設定等 ・住宅マスタープラン 基本方針の作成	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
・都市計画マスタープラン R2 都市計画マスタープラン 市民意向調査、将来目標の設定等 R3 全体構想、地域別構想の策定、パブリックコメント ・住宅マスタープラン R2 市民意向調査、基本方針の作成 R3 施策展開の検討、パブリックコメント		・都市計画マスタープラン 市民意向調査、将来目標の設定等を順次実施 ・住宅マスタープラン 市民意向調査、基本方針の作成を順次実施		

指標	内容		目標	
	計画策定の進捗	独自	R2	50%
	人権行政の視点	まちづくりの基本方針を示すことにより、調和のとれた街づくりに資する		

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	まちづくりの基本方針を示し、都市機能の強化、良好な都市空間の形成を図る	計画を定期的に見直すことにより、社会情勢の変化や、市民ニーズの多様化に対応する	

令和2年度

事業名	既存民間建築物耐震診断・改修補助事業	区分	一般会計		
		款	土木費		
		項	都市計画費		
所属(部等) (室・課・グループ)	街づくり部 都市政策室 住宅都市政策課	目	都市計画総務費		
		総計	3-5-3	予算書頁	163

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源	11,130	印刷製本費		42			
	国補助	14,477	事務業務委託料		1,914			
	府補助	3,375	使用料及び賃借料		26			
	市債		個人補助金		27,000			
	その他							
	合計	28,982						
従事 職員見込	正職員	1人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	住宅・建築物耐震改修促進計画に基づき、住宅等の耐震化を推進し、安心・安全な生活環境を創造する		耐震診断、耐震設計・改修補助 地震ハザードマップの更新	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
平成28年度から令和7年度までの10年間		<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震診断、耐震設計・改修補助を継続</li> <li>地震ハザードマップを年度内に更新する</li> </ul>		

指標	内容		目標	
	補助の申込件数	独自	R2	診断50戸、設計10戸、改修15戸、除却30戸
	人権行政の視点	地震による被害を最小限にとどめられるよう支援する		

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	建築物の耐震化の促進を図る		補助制度の普及啓発を促進し、申込件数の増加を図る

令和2年度

事業名	三世代家族推進事業	区分	一般会計		
		款	土木費		
		項	都市計画費		
所属(部等) (室・課・グループ)	街づくり部 都市政策室 住宅都市政策課	目	都市計画総務費		
		総計	3-1-2	予算書頁	163

事業費	予算額(千円)			予算内訳(千円)				
	一般財源	13,823		印刷製本費 個人補助金	62			
	国補助				13,761			
	府補助							
	市債							
	その他							
	合計	13,823						
従事 職員見込	正職員	1人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	三世代の同居・近居を支援することにより、親子が相互に支えあい、安心して暮らすことができるよう支援する		三世代同居を目的とした転入、転居に要する費用及び住宅の新築、購入、リフォームに要する費用等を補助する	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
H27 制度施行 H28.11 距離要件の緩和及び市内転居の追加 H30.10 親世帯の市外からの転入を追加		転入・転居、住宅新築・購入・リフォームに要する補助を継続する		

指標	内容		目標	
	補助利用件数	KPI	R2	50件
	人権行政の視点		三世代同居を推進することで、親子間相互に支えあうことができる	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	本市への転入・定住促進		補助制度をPRし、申込件数を図る

令和2年度

事業名	景観形成推進事業	区分	一般会計		
		款	土木費		
		項	都市計画費		
所属(部等) (室・課・グループ)	街づくり部 都市政策室 住宅都市政策課	目	都市計画総務費		
		総計	3-1-2	予算書頁	163

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源	4,348	非常勤職員報酬		304			
	国補助		報償金		540			
	府補助		費用弁償		4			
	市債		事務業務委託料		3,500			
	その他							
	合計	4,348						
従事 職員見込	正職員	1人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	本市が有する特性を活かし、良好な景観形成を推進する		<ul style="list-style-type: none"> <li>・景観重要公共施設の指定及び方針・基準案の作成</li> <li>・重点地区の指定に向けた検討</li> </ul>	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
H31.4 景観行政団体へ移行 R2.1 景観計画・景観条例施行		<ul style="list-style-type: none"> <li>・景観計画、景観ガイドラインに沿ったまちづくりの推進</li> <li>・景観重要公共施設指定の検討</li> <li>・重点地区の地元協議</li> </ul>		

指標	内容		目標	
	重点地区に係る景観形成基準素案作成	独自	R2	100%
	人権行政の視点		自然と歴史、住宅、商業、産業が共存できるまちづくりを推進する	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	自然景観の保全に努めるとともに、調和のとれた魅力とおいのある都市景観を形成する		景観形成基準を定め、良好な景観形成を誘導する

令和2年度

事業名	地域公共交通事業	区分	一般会計		
		款	土木費		
		項	道路橋りょう費		
所属(部等) (室・課・グループ)	街づくり部 都市政策室 交通政策課	目	交通安全対策費		
		総計	3-3-1	予算書頁	159

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)						
	一般財源	94,415	非常勤職員報酬		530				
	国補助	4,500	消耗品費		494				
	府補助		施設修繕料(費用)		174				
	市債		事務業務委託料		9,000				
	その他	4,135	使用料及び賃借料		19				
	合計	103,050	その他負担金		71,133				
		その他団体補助金		21,700					
従事 職員見込	正職員	2.5 人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人	

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共交通(コミュニティバス等)の運行</li> <li>市内全域における交通体系の調査検討</li> </ul>		市内公共交通に関する基本計画の策定	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共交通運行事業の見直し</li> <li>計画に基づく公共交通の運行</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>地域公共交通会議の開催</li> <li>公共交通基本計画の策定</li> </ul>	

指標	内容			目標
	コミュニティバス利用客数	独自	R2	188,000 人
	乗合タクシー利用客数	独自	R2	3,500 人
	人権行政の視点		交通の利便性を向上させることは、生活をしていくうえで のあらゆる権利の実現に関連している	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通利便性の確保</li> <li>公共交通体系の適正化・効率化</li> </ul>		地域公共交通会議における調査審議内容に基づき、実情に沿った基本計画を策定する

令和2年度

事業名	放置自転車対策事業	区分	一般会計	
		款	土木費	
		項	道路橋りょう費	
所属(部等) (室・課・グループ)	街づくり部 都市政策室 交通政策課	目	自転車対策費	
		総計	3-3-4	予算書頁

事業費	予算額(千円)			予算内訳(千円)					
	一般財源	27,874		事務業務委託料			32,006		
	国補助								
	府補助								
	市債								
	その他	4,132							
	合計	32,006							
従事 職員見込	正職員	1人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	1人	

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	JR3駅(住道・野崎・四条畷)周辺の自転車等放置禁止区域内において、放置自転車の啓発・移送・保管返還を行う		同左	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
<ul style="list-style-type: none"> <li>街頭啓発業務(R2) JR3駅周辺で実施予定</li> <li>移送業務(R2) JR3駅周辺で実施予定</li> <li>保管返還業務(R2) 住道駅・野崎駅の保管所で実施予定</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>街頭啓発業務(R2) 住道駅周辺 年 123 日 野崎・四条畷駅周辺 年 121 日 実施予定</li> <li>移送業務(R2) 住道駅周辺 年 123 日 野崎・四条畷駅周辺 年 121 日 実施予定</li> <li>保管返還業務(R2) 住道駅・野崎駅の保管所 年 296 日 実施予定</li> </ul>		

指標	内容		目標		
	放置自転車撤去台数の減少		総計	R2	1,800台
	人権行政の視点		通行支障等の問題を啓発し、安全な通行空間の確保や景観の維持を図る		

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	歩行者の安全とまちの景観を守り、だれもが安心安全で暮らせるまちづくりを目指す		街頭啓発、移送業務、保管返還業務をより効率的に実施する

令和2年度

事業名	野崎駅・四条畷駅周辺整備事業	区分	一般会計		
		款	土木費		
		項	都市計画費		
所属(部等)	街づくり部	目	野崎駅・四条畷駅周辺整備事業		
(室・課・グループ)	都市政策室 駅周辺整備推進課	総計	3-1-1	予算書頁	167

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)							
	一般財源		普通旅費			120				
	国補助	647,629	消耗品費			435				
	府補助		印刷製本費			40				
	市債	1,207,800	施設修繕料(費用)			1,000				
	その他	393,773	手数料(費用)			2,510				
	合計	2,249,202	事務業務委託料			20,255				
		設計委託料(資産)			5,131					
		鑑定委託料			7,197					
		使用料及び賃借料			120					
		国・土地購入費			278,653					
		庁用器具購入費			1,000					
		建設負担金			906,917					
		その他負担金			30					
		国・建設事業補償金			1,025,752					
		単・建設事業補償金			42					
従事職員見込	正職員	6人	再任用職員		人	任期付職員		人	会計年度任用職員	1人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	市東北部の振興を図るため、JR野崎駅・JR四条畷駅の周辺整備を行い、特色ある魅力的なまちづくりを推進する		四条畷駅西側駅前広場の詳細設計を行う。事業用地取得の推進を図るため、土地鑑定評価業務等を行い、用地購入及び物件補償を行う	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	整備期間は、令和4年度までを予定 【野崎駅周辺】 ・野崎駅橋上化整備工事 ・駅前広場、自転車駐車場整備等 【四条畷駅周辺】 ・四条畷駅前東線の整備 ・駅前広場、自転車駐車場整備等		【野崎駅周辺】 ・野崎駅橋上化整備工事 【四条畷駅周辺】 ・四条畷駅周辺事業用地取得等	

指標	内容		目標	
	野崎駅・四条畷駅周辺整備における進捗率	総計	R4	100%
	人権行政の視点		快適で豊かな市民生活の確保に資する	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>特色ある魅力的な整備</li> <li>駅周辺の利便性の向上</li> <li>主要アクセス道路等の安全性向上</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>野崎駅橋上化整備工事の推進</li> <li>事業用地取得の推進</li> </ul>

令和2年度

事業名	公共用地取得事業	区分	2 駅周辺整備事業特別会計		
		款	公共用地取得事業費		
		項	公共用地取得事業費		
所属(部等) (室・課・グループ)	街づくり部 都市政策室 駅周辺整備推進課	目	公共用地取得事業費		
		総計	3-1-1	予算書頁	

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源	80	単・土地購入費		504,680			
	国補助		単・建設事業補償金		45,000			
	府補助							
	市債	549,600						
	その他							
	合計	549,680						
従事 職員見込	正職員	1 人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	市東北部の振興を図るため、JR 野崎駅・JR 四条畷駅の周辺整備を行い、特色ある魅力的なまちづくりを推進する		四条畷駅周辺事業用地取得の推進を図るため、土地鑑定評価業務等を行い、用地購入及び物件補償を行う	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
整備期間は、令和 4 年度までを予定 【野崎駅周辺】 ・野崎駅橋上化整備工事 ・駅前広場、自転車駐車場整備等 【四条畷駅周辺】 ・四条畷駅前東線の整備 ・駅前広場、自転車駐車場整備等		四条畷駅周辺事業用地取得		

指標	内容		目標		
	野崎駅・四条畷駅周辺整備における進捗率		総計	R4	100%
	人権行政の視点		快適で豊かな市民生活の確保に資する		

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>特色ある魅力的な整備</li> <li>駅周辺の利便性の向上</li> <li>主要アクセス道路等の安全性向上</li> </ul>		事業用地取得の推進



令和2年度

事業名	がけ地近接等危険住宅移転補助事業	区分	一般会計		
		款	土木費		
		項	都市計画費		
所属(部等) (室・課・グループ)	街づくり部 都市政策室 開発指導課	目	都市計画総務費		
		総計	3-5-3	予算書頁	

事業費	予算額(千円)			予算内訳(千円)							
	一般財源	1,297		個人補助金			5,185				
	国補助	2,592									
	府補助	1,296									
	市債										
	その他										
	合計	5,185									
従事 職員見込	正職員	0.5 人	再任用 職員		人	任期付 職員		人	会計年度 任用職員		人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	がけ地の崩落等により、住民の生命に危険を及ぼす恐れのある区域に存する住宅の移転を促進し、安全・安心なまちづくりを推進する		土砂災害特別警戒区域内に存する住宅の移転及び除却工事に対して補助を行う	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
がけ地近接等危険住宅移転補助要綱により、土砂災害特別警戒区域内に存する住宅の移転を促進する		補助金の申込受付開始(4月～) 補助制度に伴う広報活動 ・チラシの回覧 ・フェイスブック掲載など		

指標	内容		目標	
	補助の申込件数	独自	R2	1件
	人権行政の視点	危険を及ぼす恐れのある区域に存する住宅を減少させることにより、市民の生命権を守る		

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	住民の生命に危険を及ぼす恐れのある区域に存する住宅の移転の促進	補助制度をPRし、申込件数の増加を図る	

令和2年度

事業名	橋梁長寿命化等修繕事業	区分	一般会計		
		款	土木費		
		項	道路橋りょう費		
所属(部等) (室・課・グループ)	街づくり部 都市整備室 道路課	目	道路維持費		
		総計	3-5-3	予算書頁	

事業費	予算額(千円)			予算内訳(千円)							
	一般財源	20,532		事務業務委託料			11,127				
	国補助	3,030		設計委託料(資産)			15,600				
	府補助			新設改良工事請負費(国)			78,338				
	市債	91,500		新設改良工事請負費(単)			9,997				
	その他										
	合計	115,062									
従事 職員見込	正職員	0.3 人	再任用 職員		人	任期付 職員		人	会計年度 任用職員		人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>橋梁長寿命化</li> <li>橋梁点検</li> <li>市道の適切な維持管理</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>橋梁の補修工事及び補修設計</li> <li>住道駅前大橋等の点検</li> <li>舗装工事</li> </ul>	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
<ul style="list-style-type: none"> <li>市内重要橋梁の維持修繕を実施</li> <li>市管理橋梁を点検(5年以内に1回)</li> <li>市内の1,2級路線の劣化した舗装の修繕</li> </ul>		年度当初より発注手続きを進め、早期に設計、点検や工事等を完了させる		

指標	内容		目標	
	単年度達成率(事業費ベース)	独自	R2	100%
	人権行政の視点		長寿命化修繕計画を進めることにより、地域の安全性を確保し、市民の安全で快適な生活を確保する	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	橋梁の経済的な管理を計画的に実施するために、事後的な架け替えよりも予防的な修繕によるコスト圧縮を行う		道路網の安全と安心の確保

令和2年度

事業名	道路新設改良事業	区分	一般会計		
		款	土木費		
		項	道路橋りょう費		
所属(部等) (室・課・グループ)	街づくり部 都市整備室 道路課	目	道路新設改良費		
		総計	3-3-3	予算書頁	

事業費	予算額(千円)			予算内訳(千円)							
	一般財源	19,684		事務業務委託料			1,672				
	国補助	2,256		設計委託料(資産)			12,466				
	府補助			測量ボーリング委託料(費用)			7,405				
	市債	88,300		鑑定委託料			528				
	その他			使用料及び賃借料			9				
	合計	110,240		新設改良工事請負費(国)			30,873				
				新設改良工事請負費(単)			10,157				
			国・土地購入費			13,662					
			国・建設事業補償金			33,468					
従事 職員見込	正職員	0.4人	再任用 職員		人	任期付 職員		人	会計年度 任用職員		人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	人や車等の円滑な通行と安全確保のため、現道拡幅や歩道・交差点改良等を実施		市道の改良に必要となる用地取得、設計委託及び工事を行う	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
「大東市バリアフリー基本構想」及び「大東市地域防災計画」に基づき歩道の拡幅・段差の解消等のバリアフリー化の整備や狭小な道路の拡幅整備を行う		年度当初より発注手続きを進め、早期に設計や工事等を完了させる		

指標	内容			目標	
	単年度達成率(事業費ベース)	独自	R2	100%	
	人権行政の視点			歩道の拡幅やバリアフリー化を進め、あらゆる市民の安全で快適な性格の確保、充実を図る	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	道路環境の改善		<ul style="list-style-type: none"> <li>安全・安心な道路機能の向上</li> <li>防災拠点へのアクセス向上</li> </ul>

令和2年度

事業名	深野北谷川線新設事業	区分	一般会計		
		款	土木費		
		項	都市計画費		
所属(部等) (室・課・グループ)	街づくり部 都市整備室 道路課	目	深野北谷川線新設費		
		総計	3-3-2	予算書頁	167

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源	12,434	事務業務委託料			6,114		
	国補助	320	鑑定委託料			790		
	府補助		使用料及び賃借料			10		
	市債	9,600	新設改良工事請負費(国)			11,145		
	その他		新設改良工事請負費(単)			4,295		
	合計	22,354						
従事 職員見込	正職員	0.2人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	本市の南北を結ぶ幹線道路として、また広域避難地である大東中央公園へのアクセス道として重要な役割を担っている都市計画道路深野北谷川線の整備を行う		①事業予定地の用地取得に係る土地鑑定、補償算定を行う ②旧権現川接続部の整備工事を行う	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	①道路詳細設計(H29~H30) 土地鑑定・補償算定 ・物件補償・土地買収(R1~R3) 道路工事(R4~R6) ②土地境界確定(H29) 都市計画変更、道路詳細設計(H30) 道路工事(R2)		①年度当初より補償算定等の用地取得に必要な手続きを開始する ②早期に工事を発注し、年度内に工事を完成させる	

指標	内容		目標		
	事業進捗率		独自	R6	100%
	人権行政の視点		道路整備によるアクセス道路の確保により、地域住民の安全確保、充実を図る		

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	道路環境の改善		・安全・安心な道路機能の向上 ・防災拠点へのアクセス向上

令和2年度

事業名	花と緑のまつり事業	区分	一般会計		
		款	土木費		
		項	都市計画費		
		目	緑化推進費		
所属(部等) (室・課・グループ)	街づくり部 都市整備室 みどり課	総計	3-2-3	予算書頁	

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源	913	その他負担金		930			
	国補助							
	府補助							
	市債							
	その他	17						
	合計	930						
従事 職員見込	正職員	0.5人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	「花と緑のまつり」を通じて都市緑化に関する市民の意識高揚を図る		「だいたいクリーンウォーク&環境フェア」と共同して開催する	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	第35回大東市花と緑のまつりの開催(R2)		6月 大東公園にて開催予定	

指標	内容		目標	
	延べ参加者数	独自	R2	6,000人
	人権行政の視点		市民参加を促進することにより、地域コミュニティの醸成に貢献する	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	都市緑化の推進		市民の緑化意識の向上を図る

令和2年度

事業名	都市公園再整備事業	区分	一般会計		
		款	土木費		
		項	都市計画費		
所属(部等) (室・課・グループ)	街づくり部 都市整備室 みどり課	目	緑化推進費		
		総計	3-2-3	予算書頁	167

事業費	予算額(千円)			予算内訳(千円)				
	一般財源	4,603		事務業務委託料 設計委託料(資産) 工事監理委託料 新設改良工事請負費(単)	4,543			
	国補助				495			
	府補助				4,654			
	市債	215,900			259,058			
	その他	48,247						
	合計	268,750						
従事 職員見込	正職員	1人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	供用開始後 20 年を経過した都市公園について リニューアルを図り、地域のニーズに応じた特色 ある公園づくりを目指す		新田中央公園防災備蓄倉庫新設工事	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	【新田中央公園防災備蓄倉庫等】 R1~R2: 工事		【新田中央公園防災備蓄倉庫新設工事】 ~R2.7 月工事完了	

指標	内容		目標	
	市内の都市公園の再整備を実現する	独自	R12	100%
	市民1人あたり公園面積	総計	R2	4.15 m <sup>2</sup> /人
	人権行政の視点		子供から老人まで、幅広い年齢層の市民に憩いの場を 提供する	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	特色ある公園づくり		地域のニーズに応じた公園施設整備を図る

令和2年度

事業名	都市浸水対策事業	区分	一般会計		
		款	土木費		
		項	河川費		
所属(部等) (室・課・グループ)	街づくり部 都市整備室 水政課	目	都市浸水対策事業		
		総計	3-5-3	予算書頁	173

事業費	予算額(千円)			予算内訳(千円)				
	一般財源	6,495		新設改良工事請負費(国)		78,315		
	国補助	26,104		新設改良工事請負費(単)		10,884		
	府補助							
	市債	56,600						
	その他							
	合計	89,199						
従事 職員見込	正職員	0.7人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	集中豪雨等による浸水被害を軽減するために効果的な雨水貯留施設等の整備を進める		住道南小学校校庭貯留浸透施設整備工事	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
R2～R10 貯留浸透施設整備実施設計及び工事を順次実施		5月 整備工事 発注 9月 整備工事 完了		

指標	内容			目標
	小中学校の貯留施設整備率(箇所数)	独自	R10	100%
	人権行政の視点		内水排除等の施設を整備し、減災・防災の観点から市民の生命と財産を守る	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	安心して暮らせるまちづくり		雨水貯留施設整備等のハード面の対策を進める

令和2年度

事業名	水路整備事業	区分	一般会計		
		款	土木費		
		項	河川費		
所属(部等) (室・課・グループ)	街づくり部 都市整備室 水政課	目	河川改修費		
		総計	3-2-2	予算書頁	173

事業費	予算額(千円)			予算内訳(千円)				
	一般財源	51,975		調査研究委託料			627	
	国補助	186,908		設計委託料(資産)			6,500	
	府補助			測量ボーリング委託料(費用)			1,122	
	市債	344,700		新設改良工事請負費(国)			467,271	
	その他			新設改良工事請負費(単)			81,739	
	合計	583,583		維持補修工事請負費(費用)			5,038	
			単・建設事業補償金			21,286		
従事 職員見込	正職員	1.3 人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	水路の修景整備などを実施することで、水路の環境改善を図り、市民に親しまれる水辺環境を創出する		委託料	6 件
			工事請負費	6 件
			補償補填及び賠償金	3 件
内容	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	灰塚水路整備工事(R1~R4) 新田水路整備工事(H29~R2)		1 月 新田水路整備工事(債務負担) 発注 5 月 灰塚・新田水路整備工事 発注 7 月 債務負担工事 完了 3 月 整備工事 完了	

指標	内容		目標		
	整備工事進捗率(延長)		独自	R4	100%
	人権行政の視点		地域の実情を十分に把握し、地域住民の快適な生活を実現するための整備を実施する		

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	水辺の保全と活用		都市にうるおいを与え、親しまれる水辺環境を創出する水路整備を進める